

# 「情報からの自由」

## 情報メディアリテラシーから自由を考える

2025年7月7日

ジユウ研究所

### はじめに

私たちの価値観や行動は、自分が見聞きした情報に大きく左右されます。しかし、私たちは様々なメディアから発信される情報を特に何かを意識することもなく日常的に受け取っていますが、このことはあまりにも当たり前のことであるため、普段何気なく接しているメディアがどのようなものか、またメディアから発信された情報によってどういう影響を受けているかを特に気にすることはないのでないのでしょうか。ソーシャルメディアやインターネットメディアの普及により、私たちの日常的なメディア環境が大きく変わってきたため、改めてこのことを考える必要があります。何の知識や準備もなく溢れる情報に無造作に触れることによって、個人の自由や命が奪われたり、更には社会の意思決定が歪められたりする危険性をも孕んでいるからです。従来のマスメディアに加え、個人メディアやウェブメディア等多様なメディアが乱立し、これまでと比較にならないほど膨大な情報が錯綜するなかで、情報の取捨選択の判断が人々の自由を左右するとともに、情報源であるメディア選択の違いが価値観の違う人への信頼を破壊し、社会の分断を助長している可能性もあるなか、私たちの情報メディアリテラシーの資質が厳しく問われる時代となってきました。

### 1. 私たちの自由と情報メディア

#### (ア) 私たちはどれほど自由なのか

ジユウ研究所が「あなたは自由だと感じますか」というアンケート調査を行ったところ、約76%の人が自由と感じているとの結果が出ています。しかし、私たちは「自由であるということはどういうことなのか」について、あらかじめ十分に知っているわけではありません。

ふと振り返って考えてみたとき、実は私たちは色々な場面で自由の制限をうけています。法律などによる明示的なルールから常識や空気などの暗黙のルールまで、様々な形でなんらかの自由への制限が存在していることに気づかれます。自由であるとはどういうことなのか、そして自由を制限されるといのはどういうことなのか等について考えることはあまりないため、私たちは自由に対して鈍感になっていることは否定できません。

例えば、コロナ禍において私たちの自由は特に制限されました。総じて言えば人の命を守るために必要な制限もあったことは多くの方が理解していますが、その一方で私たちの自由が制限されたこと自体に違和感を持った人はあまりいなかったのではないのでしょうか。個人の自由や権利が安易に制限されてきた歴史を振り返ると、私たちが自由であることの意義を考える機会がもっとあるべきではないかと考えられます。

## (イ)自由を広げる情報やメディアとその功罪

ジユウ研究所が実施した自由のための要素に関するアンケート調査では、「時間」や「お金」など実に多様な答えが返ってきました。たしかに時間やお金は非常に重要な要素ですが、情報をもたらす自由という側面も考えてみる必要があります。私たちは色々な情報を通して自由とはどういうことかを知ることができるからです。特に、現代のソーシャルメディア（SNS 経由の情報）やネットメディア（検索や動画配信プラットフォーム経由の情報）の普及は、私たちに幅広い情報アクセスを担保し色々な選択肢を広げる可能性があるという意味で更なる自由をもたらしています。ジユウ研究所の独自調査では、約 67%の人が「ソーシャルメディアやネットメディアのニュースは自分の知識や選択肢を増やすことに役立っている」と回答しています。

その一方で、ソーシャルメディアやネットメディアの普及による弊害が目立ってきています。日常的に触れる情報が多様になり情報量も大きく増加したことによって、情報の信ぴょう性や情報の偏りの問題などが以前よりも指摘されるようになりました。また、SNS は人間の本能的な情報取得欲求や社交欲求に基づいている反面、ユーザーの幸福感の低下や孤独感の増加があるという調査結果もあります。加えて、以前に比べ「対人関係における感受性（別の人間の価値観/視点で世の中を見る能力）」や「共感的配慮（辛い状況の人に共感できる能力）」も低下していると言われています。これらの問題は客観的事実に基づくコミュニケーションや異なる価値観や立場の人同士のコミュニケーションを困難にしている可能性があります。

## (ウ)自由の新たな脆弱性

そしてここで考えるべきは、今、情報やメディアの力で広げられてきた個人の自由や社会全体の自由が、逆に情報によって狭められ脅かされ始めている恐れがあることです。私たち一人ひとりの自由は民主主義と密接に関係しています。しかし、民主主義の根幹である選挙の際にソーシャルメディアやネットメディアをはじめ様々なメディアでの情報取得が可能になった結果、以前より社会全体の情報量は膨大になり内容の確からしさが不均質になっていることで、社会の意思決定が歪になっている可能性が指摘されています。

米国の大統領選挙や議会襲撃事件、欧州の Brexit をはじめ、社会全体の重要な局面では様々な情報が飛び交うなか、真偽不明の陰謀論や権威主義への礼賛など民主主義のプロセスや結果を否定する言論も少なくありません。私たちが手にする情報やメディアの変化に伴い、私たちの意思決定や社会の政策決定が複雑になったことにより、民主主義に新たな脆弱性が生まれているのではないのでしょうか。

多様なメディアからの情報が社会の意思決定に大きく関わり、結果私たちの自由を規定する構造があることを改めて意識する必要があります。そこでこれから「情報」と「自由」の関係を少し詳しく紐解いていきたいと思います。

## 2. 情報と自由

### (ア)メディア環境

まずは、メディア環境の現状を振り返りたいと思います。昨年ジユウ研究所が行った独自調査によると、普段の情報収集メディア（複数回答可）についてはネットメディア（SNS 経由の情報）64%、ソーシャルメディア（検索や動画配信プラットフォーム経由の情報）49%、テレビ/ラジオ 56%、新聞 25%、となっており、ネット/ソーシャルメディアの方がマスメディア（テレビ/ラジオ、新聞）より活用度で上回っています。比較的若年層がネット/ソーシャルメディアを活用している傾向が強いことをふまえると、今後ますますネット/ソーシャルメディアの活用度が上がってくることが予想されます。

また、最も信頼できるメディアは何かについても独自調査したところ、ネットメディア 28%、ソーシャルメディア 18%、テレビ/ラジオ 30%、新聞 15%となっており、ネット/ソーシャルメディアとマスメディア（テレビ/ラジオ、新聞）はほぼ拮抗している状態といえます。

### (イ)情報と自由の関係

情報の価値というものを改めて考えてみたとき、それは私たちに自由をもたらすものと捉えることができます。情報がないと私たちは何が自由であるかを理解することができません。一方で、情報は必ずしも真実を表示しているわけではなく、情報が一面的な現実のみをフォーカスすることで他の面を必然的に覆い隠す二面性も有しています。情報にこのような性質があるからこそ、国家的なプロパガンダのような一面的な情報流通によって真実が覆い隠されることを防ぎ、情報が多面的に流通して初めて真実に近づき自由が実現されることを理解することが非常に重要です。そして、このことは言論の自由や表現の自由が人類の尊い権利であることが憲法レベルで保障されていることと無関係ではありません。日本では表現の自由の保障が憲法第 21 条に、アメリカにおいては修正憲法第 1 条に掲げられています。

歴史的な背景を振り返ってみると、国家権力が私たちの自由を奪う際には多くの場合において情報統制や言論統制がセットになっています。特に戦時下の為政者の国家運営の際には、国民の情報アクセスへの制限とともに言論の自由を奪うことによって中央集権的な情報流通を実現し、社会全体として自由を制限されることへの問題提起が極力起きないようにしながら、個人の自由を制限することが行われてきました。例えば、太平洋戦争時の日本においても、当初保障されていた学問の自由や言論の自由が戦争激化とともに奪われ、一切批判や反論は許されず弾圧されていたと言われていました。

今、自分の国や世界でどのようなことが起きているのかもきちんと知ることができず、また現状に対する批判や議論もできない言論環境では、私たちが自由であることができるはずがありません。私たちが自由であるために、適切な情報空間が担保されることは不可欠であり、その意味で情報アクセスの機会を劇的に広げるネットメディアやソーシャルメディアの意義は非常に大きいと言えます。

### (ウ)他者の自由との共存

自由を考える際には個人の自由のみにフォーカスがあたりがちですが、他者との自由の関係についても合わせて考える必要があります。

個人の自由は無制限に認められるものではなく、他者の自由も共存できるように配慮し合う必要があります。社会全体としてある一方の立場だけの自由が認められ、違う立場の自由が認められないとすれば、それは自由な社会ではありません。したがって、自分と他者の自由を共存させるために最も重要なことは、価値観の違う立場同士で分かち合うよう努力することです。価値観の異なる他者の主張がすべて間違っているというコミュニケーションから始まっているのは自由な社会は到底成立させることができません。自分の価値観に合う情報が取りやすいネットメディアやソーシャルメディアがコミュニケーションの基礎となりつつある現代において、私たちは改めてこの点に注意する必要があります。

また、他者の自由との共存は、政治や行政による社会制度の意思決定に大きな影響を受けるため、選挙などの社会的な意思決定プロセスにおいて可能な限り自分と意見や価値観が異なる多様な情報にも接することが求められます。万人の自由が同時に実現する社会というのは現実的に不可能に近いですが、選挙の際に異なる価値観にも触れながら様々な価値観を包含した意思決定をすることで社会の不安定化を防ぎ、結果的に自分の自由を実現し続けられる安定した社会となるのではないのでしょうか。

## 3. メディアと政治

### (ア)メディアと情報の正確性

前述のとおり、各メディアの活用度や信頼度についてはソーシャル/ネットメディア（SNS 経由の情報、検索や動画配信プラットフォーム経由の情報）とマスメディア（テレビ/ラジオ、新聞）はほぼ拮抗しています。ただ、マスメディアにおいては企業のレピュテーションリスクの観点から情報の正確性については可能な限り裏取りがされることが一般的だと思われませんが、ソーシャルメディアやネットメディアにおいては個人発信含む多様なメディアから構成されているため、必ずしもマスメディアと同じような正確性担保がなされない傾向があります。したがって、ネットメディアやソーシャルメディアを使う際には引用元である情報源がどのようなものなのかが情報の正確性を図るうえでは重要です。しかしながら、ジユウ研究所の調査によると、ソーシャルメディアやネットメディアにおいて、60%程度の人が内容の引用元である情報源を気にしていないというのが現状です。

また、ネットメディアやソーシャルメディアの引用元である情報源にフォーカスした信頼度調査（どの情報源が一番信頼できるか）については、専門家 33%、行政機関 18%、マスメディア 17%、個人 17%、インフルエンサー 8%、書籍・雑誌 6%、政治家 0.7%との結果が出ています。ここで注目すべきは専門家や行政機関等の情報源よりも、個人発信やインフルエンサー発信の情報が最も信頼できるという割合が一定程度あることです。この調査はこれまで比較的信頼があったと思われる行政や政治、マスメディア等から

の情報発信への信頼が失われてきている可能性があることを示しています。また、信頼の理由も「情報の信ぴょう性が客観的に確認されているから」だけでなく、「よく目にするから」あるいは「わかりやすいから」とメディア信頼の基準が情報の正確性だけではないということが示唆されています。趣味やエンタメの情報を取るのであれば正確性がメディア信頼性の基準ではなくても良いのかもしれませんが、私たちの自由との関わりの深い政治や行政の意思決定に関わる情報であれば、また話が違ってきます。つまり、政治行政への意見や選挙など社会の意思決定に関わる判断を各個人がする際には、できる限り正確性のある情報を基礎にしないとかえって社会の意思決定を歪め、最悪の場合には私たちの自由を狭める結果につながりかねないということに注意しなければなりません。

### (イ) ネット/ソーシャルメディアがもたらす画一性

ソーシャルメディアやネットメディアの普及によって、私たちは自分の知りたいものだけを知りに行くことが可能になりつつあります。マスメディアに比べ、ソーシャル/ネットメディアによって非常に多様な観点の情報に触れることが物理的には可能になった反面、私たちは慢性的な情報過多状態となっているため、結局は広範な情報に対して効率的に知りたい情報を取りに行くことが基本となっている可能性があります。その結果として、自分の関心領域の外にある事実や意見に触れる機会が以前と比べ減っているのではないのでしょうか。

このことに関連して「多様性の科学（マシュー・サイド 2021）」に興味深い議論があったので紹介します。社会的にネットワークが形成される過程を科学的に研究するという目的のもと、人数規模の違う大学の学生に対し「どうやって友達になったのか」「どうしてグループができたのか等」の調査が行われました。事前予想としては、規模の大きい大学では色々な人が集まっており多様性に富むネットワークができる一方で、規模の小さい大学では画一的なネットワークができると思われていました。

しかしながら予想に反し、人は大きなコミュニティに属すると、より狭いネットワークを構築する傾向があることが分かりました。（「数と多様性の逆説的結果」）大勢の学生がいる方が全体的には多様性に富んでいるものの、自分と考え方や価値観、更には政治的信条や倫理観等が似ている人も多く「細かい選り好み」ができるため、結果的に多様性があまりない画一的なネットワークを形成する傾向が見られたそうです。一方で、小規模の大学は学生も少なく自分と同じ人を見つけにくい結果、一定の多様性を保つネットワークを形成することとなっているようです。

翻って、無限性を特性とするデジタル空間でも同じことが言えるのではないのでしょうか。ネットメディアやソーシャルメディアでは、マスメディアに比べて多種多様な意見があり、コンテンツ全体でみれば多様性があると言えます。しかしながら、ユーザーが自分の価値観と同じものを探しやすい環境であるため、結果的に画一的な情報やネットワークが形成されやすいのではないのでしょうか。

一見多様性豊かな環境の方が画一的なネットワークが形成されるという矛盾

した現象をもたらすのは実社会やネット社会問わず起こりうることであり、皮肉のことですがアクセス可能な世界が広がれば広がるほど人々の視野が狭まっている可能性があります。ネットワークメディアやソーシャルメディアの普及に伴い、普段接する情報やネットワークが画一的になりつつあり、自分の関心外への理解がより困難になってきているリスクを私たちは理解しておくべきです。

### (ウ)メディアと政治がもたらす「信頼のフィルター」と社会の分断

メディアと政治の結びつきについても私たちはもっと注意深く考えていく必要があります。ここについても「現代アメリカ政治とメディア（前嶋和弘他2019）」に興味深い議論があります。

アメリカでは、事実を客観的に担保して伝えることよりも顧客ニーズに沿った特定の政治アクターを応援する「メディアの分極化」と、異なる政治的支持層同士の立ち位置がより一層離れ各支持層内での結束が強くなっていく

「政治の分極化」が起こっていると主張されています。アメリカではもともと客観的報道という規範が重視され、政治権力を監視するジャーナリズムとしての機能や政治的な公平性も機能していたようですが、メディアの規制緩和やデジタル化とともに、政治情報の市場化も進むにつれて、報道的要素からエンターテインメント的要素が強くなってきているようです。また、妊娠中絶や移民、気候変動対策などの考え方を受容する社会変化に対し、リベラル層は積極的に受け入れる反面、保守層はその反発が相対的に強くなっていった結果、保守層とリベラル層の立ち位置が依然と比べ離れていっているうえ、それぞれの層内での結束も次第に強くなってきているようです。

また、こうしたメディアの分極化と政治の分極化が進むにつれて、メディアと支持層の結びつきが起こっており、リベラル層はリベラル色の強いメディアを、保守層は保守色の強いメディアを選びながら、ユーザーは自分の感情に沿った物語を発信する特定のメディアから情報を得る構図ができていると指摘されています。

私たちの政治の根幹にある民主主義は「対話」が必要不可欠です。民主主義的なプロセスが担保されていても、その過程で価値観や意見が違う人同士の対話がなければ、それは民主主義が十分に機能しているとはいえません。しかし、特にアメリカでは特定の政治家やメディアが自分たちの望む方向に政策を動かすため、大量の攻撃的な言説を通して価値観の違う相手への信頼を失わせ、自分たちの支持層内だけでしか信頼が生まれない「信頼のフィルター」を強固に作り上げていることに社会分断の問題の根幹があります。

価値観や意見の違う人に対して、発信している人自体の信頼度を陥れるような攻撃的な言説や根拠がない批判が蔓延したりすれば、価値観の違う人同士の対話やその土台となる信頼そのものがなくなってしまいます。もちろん、人そのものではなく意見に対する根拠ある批判はおおいにあって然るべきですが、前述した「信頼のフィルター」によって価値観の違う人同士の対話が生まれなくなっている傾向が強いように思います。

アメリカの政治メディア「ポリティファクト」によると、2016年の大統領選の際には、トランプ候補の重要発言の7割が虚偽/虚偽に近いとの指摘もあ

ります。加えて、2016年米国大統領選やブレクジットの際に拡散したとされるロシアからの虚偽広告も指摘されています。国内だけでなく国家を超えた情報戦が繰り広げられていることを私たちは意識しておく必要があります。

#### 4. 情報メディアリテラシーから自由を考える

##### (ア) 根拠不明な情報をもとにした断定的な言動は避ける

これまでの話をふまえ、自分にとって本当の自由とは何なのかを知るために、また自分の自由を左右する社会的意思決定に瑕疵がないようにするために、私たちは情報メディアリテラシーについてきちんと考える必要があります。

まずは「情報の確からしさ」と「自分の言動」の関係を考えることについてです。基本的に私たちの価値観や行動は、自分が見聞きした情報に左右されます。ソーシャル/ネットメディア（SNS経由の情報、検索や動画配信プラットフォーム経由の情報）では基本的にプラットフォームメディアであることが多く、マスメディア（テレビ/ラジオ、新聞）や行政機関、専門家等の正確性が高いと思われる情報も引用される一方、情報の正確性が欠けていてもレピュテーションリスクを負いにくい一般個人の発信なども多く含まれています。つまり、ソーシャルメディアやネットメディアは、マスメディアに比べ、情報の確からしさのグラデーションが顕著に存在しているという前提を改めて踏まえておく必要があります。

この前提をふまえ、「言動の強さ/影響の大きさ」とその根拠となる「情報の確からしさ」には比例関係があるべきだと考えます。例えば、裁判での言動は個人の権利や自由を制限する非常に影響力が大きいものであるため、客観的な事実認定やそこに基づく法解釈など、極めて正確性や論理性の高い主張がぶつけ合われます。一方で、仲間内での愚痴といった世界では、根拠不明な情報をもとに言い合うことも多々ありますが、社会への影響の小ささを考えると根拠の正確性や論理性を厳密に考える必要性は小さいとも言えます。翻って、社会的意思決定につながる情報収集/発信については当然社会的影響が大きく可能な限り客観的事実に基づく確からしさが必要ですが、ソーシャルメディアやネットメディア上では情報の新規性や分かりやすさが優先され、確からしさがあいまいな情報をもとにした言動となってしまう可能性があります。また、同様に、昨今注目されている個人の人格を否定する誹謗中傷は、個人の精神的自由に大きくかかわることであるにも関わらず、SNS上での他人に向けた発信についても確からしさがあいまいな情報をもとにした言動が多いのではないのでしょうか。

ジユウ研究所の独自調査でソーシャル/ネットメディアの問題について聞いたところ（複数回答）、「内容が事実かどうか確認できない：44%」「誹謗中傷：41%」となっています。誹謗中傷に加え、根拠不明で陰謀論のような言説においても影響力のある発信者により断定的な論調として拡散されていくことで、それは「新たな真実」として私たちの社会に受け入れられてしまう危険性を孕んでいることを人類の歴史が物語っています。

このように、「言動の強さ/影響の大きさ」と「情報の確からしさ」の比例関係を考えないことが各地で起こり、社会への悪影響が顕在化しつつあるのではないのでしょうか。たしかにメディア情報の確からしさを 100%確認するのは不可能ですが、メディアごとの性質やその出典元をふまえ、自分が発言する元となる情報の確からしさはどの程度なのかを常に意識し、そこに応じて発言内容を変えていく必要があります。自分の影響力の有無にかかわらず根拠不明な情報をもとに断定的に对外発信するのは最も避けるべきことです。ソーシャルメディアやネットメディアはマスメディアと比べ非常に多様な観点の情報に触れることを可能にしている優れた面もあり今後ますますその活用が主流になっていくとともに、誰もが個人発信のメディアとなって社会全体に情報発信しうる現代においてはこのことを再認識しておくべきです。

### (イ)情報源であるメディアの違いが分断を生んでいる

アメリカにおけるメディアと政治の分極化の事例で重要なことは「特定メディアと政治的支持者が結びついている傾向」が見られるということです。この点においては、日本でも 2024 年兵庫県知事選の事例でも同様の趣旨のことが指摘されています。

「兵庫県知事調査（田中辰雄 2024）」によると、2024 年兵庫県知事選挙において当時の斎藤候補を支持する層はソーシャル/ネットメディアを、稲村候補を支持する層はマスメディアを情報源とする傾向がみられる結果が出ています。特に、X や Youtube では斎藤候補支持層が稲村候補支持層の 3 倍以上であるのに対し、テレビや新聞では稲村候補支持層が斎藤候補支持層の少なくとも 2 倍以上と顕著な結果となっています。言い換えると、どのメディアを選ぶかによって支持が異なってくる現象が起きているとも言えるのかもしれませんが、もちろん、もともと自分の考えがあり、そこに近い情報を提供しているメディアを主な情報源としていく流れも否定できないですが、多くの人が選挙の際に候補者の情報がほとんどないと思われる状況を見ると、そもそも普段からどのメディアを利用しているのか、またどのメディアを信頼しているかといった、一つひとつの情報の確からしさとは関係のない次元で支持者が決まっていく構図ができつつあると考えられます。

このことは自分が選択したメディアによって世の中の理解の仕方が大きく左右されるとともに、私たちの判断がメディアの選択によって規定されている可能性があることをも示唆しています。したがって、私たちは選挙の際には情報源とするメディアをできるだけ分散することが非常に重要です。普段ソーシャルメディアやネットメディアを主要な情報収集手段に使っている人はマスメディアからの情報も同じくらい接してみる、あるいは、マスメディアから主に情報収集している人はソーシャルメディアにも接してみるなどです。ジユウ研究所の独自調査で「自由であるためにソーシャル/ネットメディアの活用について何が問題だと思うか」という調査をしたところ、「情報メディアリテラシー（メディアごとの性質を理解して適切なニュースで情報を得ること）」が 37%でトップとなっています。確からしい情報を得ることはいつの時代も難しいことですが、特にメディアが乱立し膨大な情報に接する現代においてはより注意深くなる必要があります。

## (ウ)情報からの自由

最後に、情報と自由の関係について改めて考えてみたいと思います。

私たちは個人の思考や発想の枠が少しずつ広がり、これまで示されていた人生のレールのようなものがなくなり自由になっていくなかで、誰もがどう生きるかを問われるようになってきています。これは自分の人生に対して無限の可能性が広がって希望を抱く人がいる反面、他人の人生との比較対象も広がることで自分の立ち位置が鮮明になり却って孤独や絶望を抱く人も増えているのかもしれない。

「自由からの逃走（エーリッヒ・フロム 1941）」では、中世社会から近代社会と変わり個人が自由になっていくなかで、それまで各個人に与えられていた職業的な役割がなくなり、依拠していたコミュニティや伝統的信仰への信頼も崩れることによって、孤独や不安を抱えながら人々が権威主義に走ってしまうことへの警鐘が鳴らされています。自由に向き合うということは「権威主義等の他者への依存を求めること」と「自我の実現により自立すること」の二者択一が迫られることだと主張されています。

人間はただ自由なだけでは生きられず、自他問わず何らかの精神的な拠り所とセットで初めて自由を謳歌できる存在だということを私たちは改めて意識する必要があります。そう考えたときに、ソーシャルメディアやネットメディアの普及によって爆発的に情報がふえ、四六時中何らかの情報に触れている現代では、精神的な拠り所を他者に求めてしまう傾向が強くなっているのではないのでしょうか。SNSによるコミュニケーションやメディアを通じたニュース等常に外部や他者との過度なつながりを求めることによって、自我の実現ではなく、他者への依存が拡大していく社会は権威主義に流されてしまうリスクを孕んでいると考えられます。

膨大な情報と向き合っていかに得ない現代において、本当の意味で個人の自由を謳歌するためには、これまでに述べてきた情報とメディアの性質を理解しそれとの付き合い方を考えるという「情報からの自由」が不可欠です。同時に他者への依存ではなく自発的な活動によって精神的な拠り所を自己に求めていくことが重要です。

人々が「情報からの自由」を手にし、価値観の同じ人同士にしか信頼が生まれない「信頼のフィルター」にも捕らわれず、意見の異なる相手とも対話が促進されることが、個人の自由と社会の自由につながっていくと考えます。

## 終わりに

ソーシャルメディアやネットメディアに加え、生成 AI の普及も相まって正確性が乏しい情報が氾濫する世界は確実にやってきます。情報の発信者にとって、自分の発信内容が情報空間で拡散されるということが最も利益を生む構造である以上、正確性よりも意外性や新規性などが重視される傾向が今後ますます顕著になっていく可能性が高いのではないのでしょうか。そして、この構造が根拠のない情報を量産し、正確性の高い情報にアクセスしにくい状況を作っている側面があります。情報の受け手である私たちはメディアの特性や情報から受ける影響を改めて考えることが、私たちの自由や

社会を守るために必要不可欠であるため、ジユウ研究所は引き続きこの「情報からの自由」を考えていきます。